

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 30 日現在

機関番号：24302

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24720380

研究課題名(和文)「文化的景観」における歴史地理学の貢献可能性についての検討

研究課題名(英文)Contribution of historical geography to Cultural Landscape

研究代表者

上杉 和央 (UESUGI, Kazuhiro)

京都府立大学・文学部・准教授

研究者番号：70379030

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円、(間接経費) 360,000円

研究成果の概要(和文)：2004年の文化財保護法改正によって文化財の新しいジャンルとして登場した文化的景観について、現場で活躍する自治体の文化財担当者にアンケート調査を行い、また実際の現地調査を通じて、歴史地理学からの貢献可能性を探った。

その結果、景観や文化的景観の概念が文化財担当者に十分に浸透していない現状にあって、景観を重要な研究対象の一つとして位置つけてきた地理学(歴史地理学)は、これまでの成果や研究手法を的確に周知していくことで、十分に貢献が可能であることが分かった。

研究成果の概要(英文)：How do the public servants of local governments think the relationship between disciplines and the Cultural Landscape, which is new category of cultural properties in Japan since 2004? And can the geography (especially, historical geography) give academic contribution to local cultural landscapes? these are the questions and the purposes of this research.

It became to be clear that many public servants pursuing cultural properties can not understand the idea of landscape or cultural landscape comparing with the fruits of the geographic researches. So, historical geography can and should present the knowledge and analysis skill about the landscape to the administration and society.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：文化的景観 地理学 文化財 行政 学術 社会貢献

### 1. 研究開始当初の背景

平成 16 年の文化財保護法の一部改正によって、「文化的景観」という新たな文化財カテゴリーが誕生した。世界遺産とも連動し、景観を保全・活用していくことは社会の大きな流れとなっている。

(歴史)地理学の主要な研究テーマの 1 つに景観復原・景観変遷があり、「文化的景観」の価値評価にも貢献する点が少なくない分野である。しかし、それが果たして具体的にどの程度、認知されているのかについての実態はよく分かっていない。

また、残念ながら、(歴史)地理学の「文化的景観」を通じた社会貢献のかたちが明確なかたちで社会に示されたことがないのが現状である。2006/2007 年度の歴史地理学会のシンポジウム、およびその内容をまとめた『歴史地理学』誌上で、「文化的景観」は話題となり、日本のいくつかの事例が紹介されたほか、ヨーロッパにおける(歴史)地理学者の文化景観の評価・管理についての情報が提供されたが、肝心の「日本における歴史地理学者の文化的景観の評価・管理」については、議論が深められないままであった。

文化的景観については、近年、日本建築学会が一般書をまとめるなど(日本建築学会編『未来の景を育てる挑戦 地域づくりと文化的景観の保全』技報堂出版、2011)、他分野では社会貢献の形が目に見える形で示されるようになりつつある。(歴史)地理学においても、「文化的景観」の関係をより明瞭に整理して一般に示していくことが必要な段階にある。

### 2. 研究の目的

1 で述べた背景をふまえたとき、地理学それ自体が文化的景観の理解を深めることが、まず必要な課題となる。ただ、それについては、前述のように、少しずつなされていることも確かである。

一方、実際に文化的景観の事業を実践している全国の市町村(基礎自治体)の担当者が、文化的景観に対して、どのような認識を抱いているか、そこに地理学が浸透しているかどうかを、きちんと見極めることもまた重要な課題である。ただし、文化的景観と学術との関係については、これまで地理学以外の分野も含め、明確な調査がなされてきたことはない。

そこで、本研究で重視するのは、現在の基礎自治体の行政職員、とりわけ文化財を担当する職員における「景観」ないし「文化的景観」と学術分野との関係に関する認知度を測ることである。このような点を明確にしたその先に、(歴史)地理学の貢献可能性を探る方向性も見えてくると思われる。

### 3. 研究の方法

全国の景観行政団体に移行した自治体すべての文化財担当者にアンケートを送付し、

「景観」ないし「文化的景観」と学術分野との関係、また大学(院)等での「(文化的)景観」に関するテーマの授業受講等について、調査を行った。

アンケートは平成 24 年 12 月段階で景観行政団体に移行しているすべての基礎自治体(総数 521)の文化財担当者(部署)宛に、郵送をして、実施した。平成 25 年 2 月 1 日～3 月 15 日を回答期間とし、396 通の回答を得た。このうち、有効回答数は 383 通であった。有効回答数だけでみた回収率は 73.5%であり、傾向をとらえるためには十分な回答を得た。なお、回答には地域的偏りは特になく、すべての都道府県の基礎自治体から回答を得ている。

一方、文化的景観の調査事業に携わったことのある研究者にヒアリングを行い、歴史地理学の貢献可能性を検討した。

### 4. 研究成果

アンケート結果より、文化財担当者のなかで「景観」という語と強く結びつけられているのは、建築学や都市計画学であり、地理学は大きなウェイトを占めていないことが分かった(表 1)。

一方、「文化的景観」という語と強く結び付いているのは歴史学や建築学であり、ここでもやはり地理学は、それほど認知度は高くない(表 2)。

表 1 「景観」と聞いて思いつく専門分野

分野	回答割合 (%)
建築	73.9
都市計画	67.9
造園	32.9
歴史	32.1
地形	31.6

25%以上の回答を得た分野のみ(回答数383)  
3つの分野を選択

表 2 「文化的景観」と聞いて思いつく専門分野

分野	回答割合 (%)
歴史	72.8
建築	54.0
民俗	45.2
地理	26.6
都市計画	25.3

25%以上の回答を得た分野のみ(回答数383)  
3つの分野を選択

表3 「景観」と聞いて思いつく専門分野  
(重文景選定地をもつ自治体)

分野	回答割合 (%)
造園	50.0
都市計画	46.7
地形	46.7
建築	40.0
地理	36.7
土木	30.0
歴史	30.0

25%以上の回答を得た分野のみ(回答数30)  
3つの分野を選択

表4 「文化的景観」と聞いて思いつく  
専門分野(重文景選定地をもつ自治体)

分野	回答割合 (%)
歴史	60.0
民俗	43.3
建築	36.7
地理	36.7
造園	26.7
地形	26.7

25%以上の回答を得た分野のみ(回答数30)  
3つの分野を選択

景観部局の設置や制度運用の実態から、「景観」という言葉が連想され、また文化財という意識から「文化的景観」は歴史学や(伝建との絡みで)建築学と結びついていることが想定される。これまで地理学は、これらの行政とそれほど近い存在ではなかった、ということだろうか。

一方、すでに重要文化的景観に選定された自治体の職員においては、「景観」「文化的景観」ともに、地理学との関係を考える職員が増えることがうかがえた(表3・4)。これは、地理学が実際の文化的景観事業に十分に貢献可能であることを示している。

アンケートでは、文化的景観の調査事業を行う場合に、どのような専門分野の研究者が必要だと思うか、という点についても問うた。さらに、文化的景観の理解度の自己判断についても問い、それらから文化的景観に理解度が深いと感じているグループ( )と、感じていないグループ( )とに分けてクロス集計を行った(表5)。

表5 文化的景観調査で必要と思う分野の専門家

専門分野					
建築	造園	地理	都計	民俗	歴史
54.8	25.8	23.5	28.6	42.9	64.5
57.4	19.1	24.3	33.8	39.7	72.8

= 制度を「よく知っている」/「ある程度知っている」(有効回答217)

= 制度を「あまり知らない」/「まったく知らない」(有効回答136)

いずれかで20%を超えた専門分野のみ  
3つの分野を選択

これらを見ると、のグループと のグループにそれほど差がない。なかでも地理学はきわめて近似した数値が出ている。これは、文化的景観を知っていても知っていなくても、変わらない、ということである。

ただ、すでに重要文化的景観に選定された地区の調査委員会における専門分野の登壇割合をみると、地理学は46.5%となり、表5に表れる一般的な感覚(25%弱)よりも、はるかに高いニーズがあることが分かる。これは、端的に言えば、地理学の認知度が低い、という点に起因しているとしてよいだろう。

これらの結果から言えるのは、現在の自治体(景観行政団体)で働く文化財担当者(部署)の現状認識は、景観・文化的景観ともに、それほど成熟したものではない、ということである。

なぜ、(歴史)地理学の認知度が低いかについて、興味深いのが行政担当者の大学(院)での授業専攻であり、景観に関する授業に出たことがない職員が圧倒的多数を占めた。景観や文化的景観についての学びの場がなかったこと。極端に言えば、それが問題である、ということになる。

ただ、この点は(歴史)地理学にとって、重要な問題をはらんでいる。地理学はいわゆる教養系の授業を行うことも多い。また教員免許(地歴)にも不可欠な授業として人文地理学や地誌学が設定されている。文化財担当者になるという志の学生であれば、大学(院)時代に、これらの科目に触れる機会も少なくはなかったと思われる。しかしながら、これらの授業を提供する地理学の側で、景観ないし文化景観などが等閑視されている、ということだろう。

もちろん、地理学のより専門的な内容を教示する必要もある。しかしながら、「学」の社会貢献ということを考えるのであれば、文化的景観についての実践や講演等を行うほかに、景観・文化的景観を教養として授業内で提示していくことも、未来の景観を担う人

材を育成する上で、きわめて重要な点であると思われる。

なお、文化的景観が地域の個性や「地域らしさ」(Outstanding Local Value)を明らかにし、それを活かしていくものだとするならば、この概念はなにも地理学に固有のものではない。既存の特定の専門分野が独占的に抱え込むべきものではなく、景観や地域に関わる様々な分野が、その特性を持ち寄って成立するものである。たとえば歴史地理学などのように過去-現在を強く意識する学問のみならず、現在-未来を指向する計画系の学問との協働は不可欠である。この点は、今回のアンケートのなかでの「自由回答欄」に多くみられた。

その点をふまえた上で、より広範な点から述べるならば、文化的景観に貢献できる人材というのは、そのような多様な学問分野や関心をファシリテートできるような視野の広さを備えた人材を育てることにある。

このような方向性を追究していくうえでも、本研究で実施した「現状の確認」は、スタートラインを確定した、という意味で有意義であった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

- ・上杉和央、「景観」と言えば地理学?、地理、査読無、702号、2014、4-7頁。
- ・上杉和央、文化的景観の調査事業と学術、月刊文化財、査読無、608号、2014、44-49頁。

〔学会発表〕(計 1件)

- ・上杉和央、文化的景観行政における地理学の認知度、2013年人文地理学会大会、大阪市立大学、2013年11月10日。

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

上杉 和央 (UESUGI, Kazuhiro)

京都府立大学・文学部・准教授

研究者番号: 70379030

##### (2) 研究分担者

なし

( )

研究者番号:

##### (3) 連携研究者

なし

( )

研究者番号: